



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	27,288	13.3	1,772	17.7	1,585	25.1	1,346	4.4
25年3月期第2四半期	24,083	214.3	1,506	—	1,267	—	1,290	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,725百万円 (60.3%) 25年3月期第2四半期 1,076百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	15.57	12.36
25年3月期第2四半期	14.79	10.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	57,881	—	11,150	—	19.2	125.92
25年3月期	59,437	—	12,536	—	21.0	106.70

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 11,126百万円 25年3月期 12,514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類 株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,640	8.3	2,390	45.6	1,740	43.1	1,440	△44.1	15.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	80,854,027 株	25年3月期	79,598,912 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	101,010 株	25年3月期	96,359 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	79,543,950 株	25年3月期2Q	79,511,726 株
----------	--------------	----------	--------------

定款における普通株式対価の取得請求権の規定に基づき、平成25年9月末現在、第1回B種優先株式15,000株につき普通株式への転換がなされ、その結果普通株式1,255,115株が増加いたしました。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	600.00	600.00

当社は、定款における現金対価の取得条項(強制償還)に基づき、平成25年9月24日に300,000株のうち200,000株を取得し、消却いたしました。また、残り100,000株のうち15,000株について平成25年9月末現在、定款における普通株式対価の取得請求権の規定に基づき、普通株式に転換がなされております。

## 添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3．継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4．四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策等への期待感から株価の上昇や円安が進むとともに企業収益や個人消費、雇用環境が改善する等景気回復の兆しがみられましたものの、海外経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において国内旅行需要は回復傾向にて進むなか、福島県内は一部持ち直しの動きが見られずものの、依然厳しい状況にあります。主力のスバリゾートハワイアンズにつきましては、日帰り・宿泊ともに利用者数が増加するなど好調に推移し、震災前の状況を上回りました。

卸売業及び運輸業につきましては概ね堅調に推移いたしましたものの、製造関連事業につきましては、需要の減少に伴い厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は272億88百万円（前年同期比32億4百万円、13.3%増）、営業利益は17億72百万円（前年同期比2億66百万円、17.7%増）、経常利益は15億85百万円（前年同期比3億17百万円、25.1%増）となり、また四半期純利益は、13億46百万円（前年同期比56百万円、4.4%増）となりましたが、これは前年同期に復興補助金2億9百万円を特別利益として計上したこと等に伴うものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [観光事業]

スバリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、春休みに「よしもとふるさと劇団 みちのく新喜劇」、ゴールデンウィークに「ワンピース メモリアルログ 新世界編突入」、夏休みに「ポリショイサーカス 迫真の大ドーム上空ショー」など多彩なイベントを実施し、さらに、全国の小学校への新たなキャラバン「フラガールきづなスクール」を始動する等、話題づくりにも注力いたしました。加えて専属ダンシングチーム「フラガール」のショー有料指定席を拡大し顧客満足を高めるなどの施策の結果、利用人員は862千人（前年同期比38千人、4.6%増）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大及び旅行会社との連携等販売チャネルの増大により、主に首都圏ファミリーの増加により利用人員は238千人（前年同期比42千人、21.5%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元客の利用が堅調に推移し、利用人員は29千人（前年同期比7百人、2.5%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、72億95百万円（前年同期比7億84百万円、12.0%増）、営業利益は17億96百万円（前年同期比2億5百万円、12.9%増）となりました。

#### [卸売業]

石炭・石油両部門ともに、主要納入先である電力会社向け販売数量が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、182億12百万円（前年同期比25億49百万円、16.3%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期比50百万円、37.6%増）となりました。

#### [製造関連事業]

中国や東南アジアの需要減少の影響を受け、建設機械向け製品及び船舶用モーターの販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は7億88百万円（前年同期比1億6百万円、11.9%減）、営業利益は47百万円（前年同期比9百万円、17.0%減）となりました。

#### [運輸業]

港湾運送部門につきましては港湾部門が概ね堅調に推移しましたものの、石油小売部門につきましては販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は9億91百万円（前年同期比22百万円、2.3%減）、営業利益は45百万円（前年同期比5百万円、14.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億55百万円減少し、578億81百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの現金及び預金、たな卸資産、その他の流動資産が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、467億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したものの有利子負債、その他の流動負債が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億86百万円減少し、111億50百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が増加したものの優先株式の取得並びに消却の実施により資本剰余金が減少したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、72億37百万円と前連結会計年度末に比べ16億38百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、28億11百万円(前年同期は3億75百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が14億4百万円、減価償却費が6億89百万円、たな卸資産の減少額6億98百万円及び仕入債務の増加額13億88百万円であった一方で、売上債権の増加額12億24百万円、その他流動負債の減少額7億19百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億67百万円(前年同期は9億33百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得3億47百万円、事業整理に伴う支出2億66百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、38億80百万円(前年同期は1億72百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済2億28百万円、社債の償還3億64百万円、自己株式の取得による支出27億79百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気は、海外経済に不透明感はあるものの、各種の経済対策や金融緩和策等の効果により、引続き回復基調が継続していくと予想されます。

観光事業につきましては、引続き周遊型の観光商品の設定により福島県内観光産業の活性化に注力するとともに、新商品の投入によりお客様満足度の向上に努め、コスト管理の徹底による収益の確保・向上を図ってまいります。

また、当社は復興計画の完遂に一定の目処がついたこともあり、平成20年9月に新ホテル建設等に係る資金調達のために発行しました第1回A種優先株式の全部、及び平成24年1月に東日本大震災等からの復興資金の調達のために発行しました第1回B種優先株式の一部につき、それぞれ平成25年9月24日にて取得(強制償還)いたしました。これは、普通株式への転換による普通株主の皆様への持分希薄化をできるだけ回避しつつ、優先株式の配当負担を軽減し、今後の復配に向けた財務体質の健全化を進めることを目的とするものであります。

当社グループといたしましては、さらなる収益の向上、経営の効率化に努め、財務体質の改善を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、平成25年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,876	7,237
受取手形及び売掛金	3,254	4,479
たな卸資産	1,101	402
その他	1,020	365
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	14,234	12,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,566	14,290
土地	14,683	14,683
その他（純額）	2,093	2,055
有形固定資産合計	31,344	31,029
無形固定資産		
	75	75
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	5,609
投資不動産（純額）	8,179	7,999
その他	2,736	2,784
貸倒引当金	2,098	2,098
投資その他の資産合計	13,762	14,295
固定資産合計	45,181	45,400
繰延資産	21	15
資産合計	59,437	57,881



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,278	4,620
短期借入金	18,398	18,411
1年内償還予定の社債	643	450
未払法人税等	136	119
賞与引当金	310	196
事業整理損失引当金	341	23
その他	2,839	2,230
流動負債合計	25,948	26,052
固定負債		
社債	343	171
長期借入金	14,160	13,919
繰延税金負債	2,910	3,084
退職給付引当金	45	48
環境対策引当金	87	86
資産除去債務	399	403
その他	3,005	2,965
固定負債合計	20,952	20,678
負債合計	46,900	46,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	6,355	3,577
利益剰余金	3,488	4,503
自己株式	13	13
株主資本合計	11,972	10,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	968
繰延ヘッジ損益	-	47
土地再評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	542	918
少数株主持分	21	23
純資産合計	12,536	11,150
負債純資産合計	59,437	57,881

( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
( 四半期連結損益計算書 )  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	24,083	27,288
売上原価	21,210	23,971
売上総利益	2,873	3,316
販売費及び一般管理費	1,367	1,544
営業利益	1,506	1,772
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	56
持分法による投資利益	21	20
不動産賃貸料	72	74
事業整理損失引当金戻入額	-	51
その他	22	16
営業外収益合計	169	219
営業外費用		
支払利息	316	302
不動産賃貸費用	35	35
その他	56	68
営業外費用合計	408	407
経常利益	1,267	1,585
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資不動産売却益	-	0
復興補助金	209	-
その他	2	-
特別利益合計	214	4
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	9
減損損失	11	176
投資有価証券評価損	99	-
投資不動産売却損	-	0
災害による損失	32	-
特別損失合計	144	185
税金等調整前四半期純利益	1,337	1,404
法人税、住民税及び事業税	34	104
法人税等調整額	9	49
法人税等合計	44	55
少数株主損益調整前四半期純利益	1,292	1,348
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,290	1,346

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,292	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	424
繰延ヘッジ損益	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	215	376
四半期包括利益	1,076	1,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074	1,723
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,337	1,404
減価償却費	672	689
減損損失	11	176
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	9	114
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	2
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	53	57
支払利息	316	302
社債発行費償却	8	6
持分法による投資損益(は益)	21	20
不動産賃貸料	72	74
不動産賃貸費用	35	35
事業整理損失引当金戻入額	-	51
固定資産除売却損益(は益)	0	5
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	99	-
投資不動産除売却損益(は益)	1	0
復興補助金	209	-
災害損失	32	-
売上債権の増減額(は増加)	190	1,224
たな卸資産の増減額(は増加)	41	698
その他の流動資産の増減額(は増加)	8	20
仕入債務の増減額(は減少)	16	1,388
未払消費税等の増減額(は減少)	60	104
その他の流動負債の増減額(は減少)	150	719
預り保証金の増減額(は減少)	87	7
その他の固定負債の増減額(は減少)	37	9
その他	8	24
小計	1,759	2,532
利息及び配当金の受取額	56	62
利息の支払額	327	323
補助金の受取額	209	-
補償金の受取額	-	660
災害損失の支払額	1,253	-
法人税等の支払額	68	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	2,811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	977	347
固定資産の売却による収入	2	4
事業整理に伴う支出	0	266
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付金の回収による収入	0	-
投資不動産の賃貸による支出	32	32
投資不動産の賃貸による収入	71	73
投資不動産の売却による収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	933	567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,157	1,379
長期借入れによる収入	373	441
長期借入金の返済による支出	2,203	2,049
社債の償還による支出	342	364
ファイナンス・リース債務の返済による支出	157	175
自己株式の取得による支出	0	2,779
配当金の支払額	0	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	3,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	736	1,638
現金及び現金同等物の期首残高	9,406	8,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	125	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,544	7,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年9月24日に第1回A種優先株式の全部及び第1回B種優先株式の一部を取得(強制償還)し当該株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,778百万円減少し、3,577百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,511	15,663	894	1,014	24,083	-	24,083
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	226	-	33	261	261	-
計	6,512	15,889	894	1,048	24,344	261	24,083
セグメント利益	1,590	134	57	39	1,822	316	1,506

(注) 1. セグメント利益の調整額 316百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,295	18,212	788	991	27,288	-	27,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	265	-	49	316	316	-
計	7,297	18,478	788	1,041	27,604	316	27,288
セグメント利益	1,796	184	47	45	2,074	301	1,772

(注) 1. セグメント利益の調整額 301百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 300百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を176百万円計上しております。